

訪問看護支援事業

1 趣 旨

病気や要介護状態になっても、最期まで住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、在宅療養生活を支援する訪問看護が提供される体制の強化が必要である。そこで、県内における訪問看護の実態の把握や課題を整理し、その具体的な課題解決に向けての対策を実施することにより、県内の訪問看護の推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 訪問看護推進協議会の運営
訪問看護に関する実態調査及び対策の検討をおこなう。
- (2) 看護師の研修及び講演会の開催
訪問看護の課題を踏まえた対策を推進するため、訪問看護ステーション相互の意見交換や訪問看護の技術向上のための研修を行うとともに、医療と介護の連携の強化するために訪問看護の役割を地域に浸透させる。

3 平成23年度予算額

1, 131千円 (国費1/2)

(担当課 高齢者福祉課)

介護人材確保・定着推進事業

1 趣 旨

介護従事者の人材不足に対応するため、関係機関とも連携して、介護職場における人材の確保・定着に向けた取り組みを行う。

2 事業の概要

- (1) 「介護の仕事」イメージアップ事業
介護に関する県民の理解と認識を深めるために「介護の日」(毎月11月11日)に併せたイベントや介護の仕事のイメージアップを図るための広報・啓発事業を実施する。
- (2) 潜在有資格者等養成支援事業
介護福祉士養成校の資源を活用し、福祉・介護分野への新たな人材の参入と定着を支援するための研修を実施する。
 - 潜在的な介護福祉士・ホームヘルパー等の再就業を支援するための研修
 - 地域住民に対して福祉・介護サービスの意義や重要性を理解してもらうための研修
 - 職員のキャリアアップを支援するための研修 ほか
- (3) 進路選択学生支援事業
介護福祉士養成校に専門員を配置し、若い世代や地域の人材確保を推進する。
 - 高校等を訪問し、福祉・介護の魅力や実情の紹介
 - 中高生、家族、教員への相談・助言・指導 ほか
- (4) 職場体験等事業(委託先:島根県社会福祉協議会)
就労斡旋する際に、職場体験の機会を提供し、求職者の持つイメージと事業者の求める人材像のギャップを埋めることで、円滑な人材参入と定着を支援する。
- (5) 複数事業所連携事業
複数の小規模事業所等がネットワークを形成し、協同で実施する求人活動、合同研修等の取り組みを助成する。
なお、コーディネーターを島根県福祉人材センターに配置する。

3 平成23年度予算額

32, 518千円

(担当課 高齢者福祉課)